

四半期報告書

(第79期第3四半期)

自 平成24年 8月 1日
至 平成24年10月31日

株式会社 **三井ハイテック**

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況	6
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	14
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月11日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	（093）614－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 白川 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	（03）5484－8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 長原 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 （東京都港区三田三丁目13番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
売上高 (百万円)	38,512	41,736	50,817
経常利益 (百万円)	0	1,817	85
四半期純利益又は 四半期（当期）純損失（△） (百万円)	△897	1,175	△1,573
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,484	1,493	△2,231
純資産額 (百万円)	38,456	38,746	37,709
総資産額 (百万円)	48,687	47,653	46,837
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期（当期） 純損失金額（△） (円)	△21.13	27.72	△37.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.9	81.1	80.4

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額（△） (円)	△15.32	8.71

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第78期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末（平成24年10月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主たる供給先である半導体、家電及び自動車関連業界は、昨年の東日本大震災とタイ洪水の復興需要や自動車関連のエコカー補助金効果等に伴う需要の増加を背景に緩やかな回復基調をたどりました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間においては、長びく欧州の市況低迷や新興国、特に中国の景気減速などによる厳しい市況環境のもと需要が伸び悩むなど先行きは不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大とともに全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は417億3千6百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は14億6千3百万円（前年同期営業利益1千7百万円）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間に為替相場が、円安に推移し、為替差益が2億6百万円発生したことなどにより、経常利益は18億1千7百万円（前年同期経常利益0百万円）となりました。

四半期純利益は、第2四半期連結会計期間に収益性の悪化した資産グループ等の固定資産について3億8千6百万円の減損処理を実施したことにより、11億7千5百万円（前年同期四半期純損失8億9千7百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により、省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応いたしました。また、新興国を中心にグローバルな新規顧客の開拓を継続しましたが、需要先の設備投資抑制などにより、売上高は49億6千9百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は4億6千9百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、国内生産拠点では環境対応製品などの新製品の受注確保に、海外拠点では現地生産強化に取り組みました。一方で、半導体の需要減の影響を最少限に抑えるため、短納期対応に取り組みましたが、売上高は231億4千8百万円（前年同期比3.4%減）となりました。しかしながら、各生産拠点での生産性向上や材料歩留り向上などの原価低減に取り組んだ結果、営業利益は4億9千1百万円（前年同期営業損失2億9千6百万円）となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、昨年の東日本大震災の影響で落ち込んでいた自動車業界の増産対応と生産性向上に取り組みました。その結果、売上高は150億2千7百万円（前年同期比40.6%増）、営業利益は16億1千6百万円（前年同期比104.5%増）となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、中国及び新興国市場での顧客開拓に取り組みましたが、需要先の設備投資抑制による需要低迷が継続しました。その結果、売上高は6億5千万円（前年同期比11.5%減）、営業損失は5千9百万円（前年同期営業損失4千2百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高20億5千8百万円を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、2億2千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、電機部品事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

これは、東日本大震災の影響で落ち込んでいた自動車業界の増産対応と生産性向上に取り組んだことによるものであり、電機部品事業の生産実績は151億5千6百万円（前年同期比41.5%増）、受注実績は151億1千8百万円（前年同期比36.5%増）、販売実績は150億1千5百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年12月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,466,865	42,466,865	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	42,466,865	42,466,865	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	—	42,466	—	16,403	—	14,366

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,347,900	423,479	—
単元未満株式	普通株式 113,465	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	42,466,865	—	—
総株主の議決権	—	423,479	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株、及び議決権が7個含まれております。

2. 平成24年9月25日開催の取締役会において、平成24年9月26日から平成25年1月25日までの期間に、普通株式100万株（取得総額6億円）を上限とした自己株式の取得を行う旨、決議いたしました。

3. 当第3四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式数は836,701株であります。

②【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
㈱三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	5,500	—	5,500	0.01
計	—	5,500	—	5,500	0.01

（注）1. 平成24年9月25日開催の取締役会において、平成24年9月26日から平成25年1月25日までの期間に、普通株式100万株（取得総額6億円）を上限とした自己株式の取得を行う旨、決議いたしました。

2. 当第3四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式数は836,701株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,058	9,907
受取手形及び売掛金	7,605	7,902
有価証券	1,700	1,600
商品及び製品	1,585	1,676
仕掛品	1,022	1,304
原材料及び貯蔵品	1,255	1,216
その他	898	920
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	23,119	24,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,254	26,288
減価償却累計額	△19,365	△19,660
建物及び構築物（純額）	6,888	6,627
機械装置及び運搬具	41,368	40,968
減価償却累計額	△35,281	△35,293
機械装置及び運搬具（純額）	6,087	5,675
工具、器具及び備品	18,043	18,308
減価償却累計額	△16,473	△16,551
工具、器具及び備品（純額）	1,569	1,757
土地	6,602	6,609
建設仮勘定	644	688
有形固定資産合計	21,792	21,359
無形固定資産	623	491
投資その他の資産		
投資有価証券	578	590
繰延税金資産	23	2
その他	700	686
投資その他の資産合計	1,301	1,280
固定資産合計	23,718	23,131
資産合計	46,837	47,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,768	3,097
1年内返済予定の長期借入金	1,250	1,250
未払法人税等	180	60
その他	1,990	2,523
流動負債合計	6,189	6,930
固定負債		
長期借入金	1,875	937
退職給付引当金	960	920
役員退職慰労引当金	85	87
その他	17	30
固定負債合計	2,938	1,976
負債合計	9,127	8,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,252
利益剰余金	8,755	10,044
自己株式	△3	△455
株主資本合計	42,521	43,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	72
為替換算調整勘定	△4,945	△4,648
その他の包括利益累計額合計	△4,881	△4,576
少数株主持分	69	77
純資産合計	37,709	38,746
負債純資産合計	46,837	47,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	38,512	41,736
売上原価	34,282	35,814
売上総利益	4,229	5,922
販売費及び一般管理費	4,212	4,459
営業利益	17	1,463
営業外収益		
受取利息	54	70
為替差益	—	206
その他	98	171
営業外収益合計	153	447
営業外費用		
支払利息	24	17
為替差損	51	—
固定資産除売却損	80	32
その他	12	43
営業外費用合計	170	92
経常利益	0	1,817
特別損失		
減損損失	—	386
災害による損失	671	—
特別損失合計	671	386
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△670	1,430
法人税等	212	242
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△882	1,188
少数株主利益	14	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△897	1,175

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△882	1,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	7
為替換算調整勘定	△547	297
その他の包括利益合計	△601	304
四半期包括利益	△1,484	1,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,498	1,480
少数株主に係る四半期包括利益	14	13

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
1 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高 売掛金 1,010百万円 2 財務制限条項 当連結会計年度末の借入金残高3,125百万円について、下記の財務制限条項が付されております。 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。	1 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高 売掛金 1,163百万円 2 財務制限条項 当第3四半期連結会計期間末の借入金残高2,187百万円について、下記の財務制限条項が付されております。 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
減価償却費 3,200百万円	減価償却費 2,957百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月22日 定時株主総会	普通株式	106	2.5	平成23年1月31日	平成23年4月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	3,296	23,923	10,684	608	38,512	—	38,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,860	43	0	125	2,030	(2,030)	—
計	5,156	23,966	10,684	734	40,542	(2,030)	38,512
セグメント利益又は損失（△）	701	△296	790	△42	1,153	(1,135)	17

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額1,135百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	3,015	23,147	15,015	558	41,736	—	41,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,953	0	12	91	2,058	(2,058)	—
計	4,969	23,148	15,027	650	43,795	(2,058)	41,736
セグメント利益又は損失（△）	469	491	1,616	△59	2,517	(1,054)	1,463

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額1,054百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの減損損失の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額	合計額
減損損失	6	285	—	124	416	(29)	386

(注) 上記減損損失は、第2四半期連結会計期間に計上したものであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△21円13銭	27円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (百万円)	△897	1,175
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (百万円)	△897	1,175
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,462	42,415

- (注) 1. 前第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるミツイ・ハイテック (タイランド) カンパニー・リミテッドにおいて、平成23年10月のタイ国洪水により被災したたな卸資産及び固定資産に関する損害保険金の受取が平成24年12月に確定いたしました。

これにより、当連結会計年度において、受取保険金858百万円 (334百万バーツ) を特別利益に計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月10日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。